

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	基地返還に係る環境対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア 第3章-3-(13)			
担当部署名	環境部環境政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	米軍基地から派生する諸問題への対応 駐留軍用地跡地の有効利用の推進			
事業内容	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門人材の育成等を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a)当初予算額	33,590		13,606		21,511	
	(b)予算現額	33,590		13,606		21,511	
	(c)増減額(b-a)	0		0		0	
	(d)前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	33,590		13,606		21,511	
	B. 執行済額	32,732		13,038		20,292	
	うち交付金充当額	26,186		10,430		16,233	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	97.4%		95.8%		94.3%	
予算の状況の説明	<p>・円滑な跡地利用を図るため、平成29年度から新規事業(平成26年度~28年度で実施した米軍施設環境対策事業の後継事業)として、①在沖米軍基地の過去の運用状況を把握するため米国立公文書館等から資料収集(委託料)、②基地環境問題が発生した場合に、対応できる行政機関職員向け研修会、県民の理解を深めるためのセミナー(旅費、報償費)、③跡地利用推進法改正に向けて米軍基地特有の化学物質の整理、沖縄における対応の必要性についての検証に要する経費(委託料)を計上した。</p> <p>・執行率は94.3%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	目標	2以上	2以上	2以上	2以上	
		実績	実施	実施	未実施	未実施	
	②専門的人材育成研修会2回、基地環境問題に関する講演会(セミナー)1回、事業の今後のあり方に関するアンケート調査の実施・検証	目標	研修会2回、シンポジウム1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	
		実績	研修会2回、講演会1回	研修会2回、セミナー1回	研修会1回	研修会2回、勉強会1回	
③米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証、米軍基地特有の化学物質に対応できるシステム構築	目標		調査業務、システム構築	調査業務、システム構築	調査業務、システム構築		
	実績		実施	実施	実施		
進捗状況の説明	<p>①新型コロナウイルスの影響により、米国立公文書館等の一般利用が不可となったため、委託実施ができなかった。</p> <p>②基地環境問題等に関する研修会2回(12月、1月)、勉強会1回(2月)を開催した。</p> <p>③米環境保護庁土壌汚染管理サイトから米本国基地跡地の汚染物質の情報収集、在沖米軍基地周辺の地下水質調査、有識者ヒアリング・検討会を行った。</p>						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	①-1 カルテの更新数(基地数) 5以上	目標		5つ以上	5つ以上	5つ以上	
		実績		13更新	9更新	32更新	
	①-2 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域数 1地域	目標		—	1地域	1地域	
		実績		—	1地域	1地域	
	②-1 基地環境問題の専門的な人材として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績		96%	100%	92%	
	②-2 基地環境問題に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上	目標		80%	80%	80%	
		実績		100%	未実施	72%	
	③-1 類似施設のリスク評価対象の汚染化学物質リスト作成 1件以上	目標		1件以上	1件以上	1件以上	
実績			5件	8件	10件		
③-2 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域数 1地域	目標		—	1地域	1地域		
	実績		—	1地域	1地域		
達成状況の説明	<p>概ねすべての項目において、成果目標を達成した。各項目ごとの実績は以下の通り。</p> <p>①カルテ更新については、新型コロナウイルスの影響により、米国立公文書館等が一般利用不可となり、資料収集は実施できなかったが、過年度資料を再検索し、カルテを更新し、目標達成した。</p> <p>②行政職員向けの研修については、理解が深まった参加者の割合が92%となり、目標達成した。県民向けの勉強会については、「化学物質リスクや暫定目標値の仕組み」を理解した人の割合が低くなったことから、理解が深まった参加者の割合が72%となり、目標達成に至らなかった。</p> <p>③汚染化学物質リストの作成においては、10件作成し、目標達成ができた。</p> <p>基地返還地域数においては、牧港補給地区の一部が令和3年5月31日(2021年度)に返還されており、目標達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①新型コロナウイルスの影響により、米国立公文書館等の一般利用不可の状況が続いている。 ②研修会及びセミナーについては、新型コロナウイルスの影響等により人数制限を行ったことから、参加人数が伸び悩んだ。また、研修会のニーズとして、討論等の時間がもう少し必要との意見があげられている。 ③令和4年に在沖米軍の土壌汚染関連法である、跡地利用推進法が改正予定であり、基地で使用が想定され、かつ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。	①カルテ情報については、新しい情報が入り次第、随時更新する必要がある。 ②リモート開催なども検討に入れながら受講者人数の確保に務めるとともに、研修会については、討論会時間の確保を図り、受講者の理解促進につなげていく。 また、研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものか検証し、引き続き改善に努める必要がある。 ③対策目標レベルの設定が必要な化学物質は、国内外の知見の収集が必要となる。
	今後の取り組み方針	
①新しい情報が入り次第、随時カルテ更新を行っていく。 ②専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。 ③有識者の意見を参考にして、効率的な情報収集に努め、沖縄における対応の必要性について検証していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	20,292	20,292	16,233	4,059	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 20,292千円] -- 委託料 20,292千円 --> B[いであ株式会社 16,849千円] A -- 委託料 20,292千円 --> C[いであ株式会社 3,443千円] B --- B1["①令和3年度米軍基地特有の化学物質調査業務委託"] C --- C1["②基地返還に係る人材育成業務委託"] </pre>							
資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、企画競争方式による随意契約により選定しており、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○費目・用途については事業目的達成の観点から真に必要なものであるか、額の確定時において確認しており、適正であった。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	基地周辺地域生活環境(水質)対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題への対応 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	既存の調査結果や汚染事例、汚染源特定事例を収集整理し、有識者の意見を踏まえながら、汚染源の特定に向けた検討を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			10,052		8,030
		(b)予算現額			37,052		8,030
		(c)増減額(b-a)			27,000		0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)				37,052		8,030
	B. 執行済額				35,973		7,776
	うち交付金充当額				28,778		6,220
	C. 次年度繰越額				0		0
執行率(%) (B/A)				97.1%		96.8%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は当初予算で委託による有機フッ素化合物残留実態調査を予算措置していたが、11月補正予算で分析機器の整備を行ったことから、R3年度以降、当該調査は県の単独予算で実施することになった。 令和3年度は、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染源の推定・絞り込みを行うため、委託により同飛行場周辺の地質・地形等に係る情報収集や有識者会議を実施している。 執行率は96.8%であり、概ね計画的に執行出来た。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	令和2年に普天間飛行場周辺で調査を行った地点のうち、暫定指針値を超過した11地点の汚染源、汚染経路について検討し特定、絞込を行う。		目標	-	-	-	1件
		実績	-	-	-	1件	
進捗状況説明		普天間飛行場周辺の汚染源の特定に向け、同飛行場周辺の地形・地質に関する情報収集を行うとともに、当該分野の専門家による専門家会議を組織して、汚染源の推定・絞り込みを行う目的で会議を3回開催し、その結果を県HP等に掲載することによって広く県民に周知を行った。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(令和元年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数(看板設置、地域の利用促進活動)		目標		13件	20件	
			実績	6件	13件	20件	
達成状況説明		普天間飛行場、嘉手納飛行場、キャンプマクトリアス、キャンプハンセンの4地域(夏季49地点、冬季47地点)で採水調査を行った。調査結果を取り纏め、関係自治体及び自治会等へ報告し、注意喚起を促す看板の設置等に活用されている。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間基地周辺のPFOS等汚染源の特定には、地質の物性調査や地下水位・水質等の詳細なデータが不足している。 ・汚染源の蓋然性が高いと考えられる普天間飛行場内への立入調査が出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・汚染の全体像を把握するため、地下水の流向等の把握に必要な地質や水質調査等を追加する必要がある。 ・調査については、ノウハウを有する専門業者の活用が必須である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・有機フッ素化合物の汚染が泡消火薬剤の流出事故等の影響か慢性的に汚染状態が続いているのかを判断することが出来ないため、水質の季節変動調査を行うとともに、地下水位や地質等の調査を行い、汚染源の特定に向けてデータの質を高めていく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,776	7,776	6,220	1,556	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
7,776千円] --> B[事務費  
158千円  
(旅費)]
    A --> C[委託料  
7,618千円]
    C --> D[応用地質株式会社 沖縄営業所  
7,618千円  
(有機フッ素化合物  
汚染源調査業務)]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、委託事業者は、企画競争方式による随意契約により選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	